

貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産	[50,021,513]	I 流動負債	[31,443,506]
現金預金	11,534,511	買掛金	1,503,162
売掛金	35,371,552	未払消費税等	3,726,800
部品	399,275	未払金	4,649,165
貯蔵品	6,560	未払費用	3,129,427
仕掛品	14,166	賞与引当金	16,200,000
未収入金諸口	5,395	短期リース債務(積載車)	1,657,892
未収入法人税等・所得連動	371,000	預り金	577,060
連結納税未収入金	2,319,054		
II 固定資産	[16,711,510]	II 固定負債	[3,587,992]
1 有形固定資産	(8,566,208)	長期リース債務(積載車)	3,587,992
建物	842,080		
構築物	449,118		
機械装置	2,511,980	負債合計	35,031,498
車輛運搬具	5,044		
工具器具備品	57,000	純資産の部	金額
リース資産	4,700,986	1 資本金	[10,000,000]
2 無形固定資産	(1,239,328)	2 利益剰余金	[21,701,525]
ソフトウェア	1,239,328	利益準備金	2,500,000
3 投資その他の資産	(6,905,974)	当期末処分利益	19,201,525
差入保証金	31,220	うち当期利益	- 6,418,928
長期繰延税金資産	6,874,754		
		純資産合計	31,701,525
資産合計	66,733,023	負債・純資産合計	66,733,023

損益計算書

自 2019年04月01日
至 2020年03月31日

(単位:円)

売上高	
総売上高	260,867,361
売上割戻	△ 7,826,018
売上原価	253,041,343
売上総利益	231,171,268
営業費	21,870,075
営業利益	30,887,468
営業外収益	<u>△ 9,017,393</u>
受取利息	188
雑収入	128,833
営業外費用	<u>129,021</u>
支払利息	536
支払利息リ－ス	38,952
雑損失	362,638
経常利益	<u>402,126</u>
税引前当期純利益	<u>△ 9,290,498</u>
法人税・住民税及び事業税	△ 2,148,026
法人税等調整額	△ 723,544
当期純利益	<u>△ 2,871,570</u>
	<u>△ 6,418,928</u>

株主資本等変動計算書

自 2019年04月01日 至 2020年03月31日

(単位:円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越 利益 剰余金				
2019年4月1日残高	10,000,000	2,500,000	25,620,453	28,120,453	38,120,453	38,120,453
当事業年度中の変動額 当期純利益			△ 6,418,928	△ 6,418,928	△ 6,418,928	△ 6,418,928
当期変動額合計	—	—	△ 6,418,928	△ 6,418,928	△ 6,418,928	△ 6,418,928
2020年3月31日残高	10,000,000	2,500,000	19,201,525	21,701,525	31,701,525	31,701,525

I 重要な会社方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

部品・貯蔵品……………最終仕入原価法

仕掛品……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 耐用年数及び残存価格については法人税に規定する方法と同一基準

建物(付属設備を除く) イ) 平成10年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成10年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

建物付属設備及び構築物 イ) 平成28年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成28年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

機械装置及び工具器具備品…………… 定率法

車両運搬具 …………… 定率法

3. 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法 耐用年数については法人税に規定する方法と同一基準

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用

4. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込み額を当期の負担額を計上

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. その他 連結納税制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	—	—	200株